

発表 1



# 構造転換の世界経済と 東アジア地域統合の課題<sup>1</sup>

平川 均

名古屋大学大学院経済学部教授

## はじめに

東アジアは過去半世紀以上、世界の成長センターとして高度経済成長を続けている。そして、その間に、東アジア経済の構造転換が進展している。今世紀に入ると、アメリカの投資銀行ゴールドマン・サックスが造語 BRICs を作ると、世界は BRICs、とりわけ中国への関心を急激に高めた。また、世界銀行も 2007 年、現在の成長が続けば東アジアは 2025 年までに世界経済の富の 40% を占めると予測し (Gill and Kharas 2007)、翌 2008 年にはアメリカの国家情報会議 (NIC) が東アジアは 2025 年までに世界の主要な経済圏のひとつになるだろうとの見解を示した (NIC 2008)。アジア地域ではアジア開発銀行が 2011 年、2050 年までに東アジアは世界の GDP の半分を超え 300 年前の産業革命以前に占めていた支配的地位を再び取り戻す可能性があるとの予測をするまでになった。

実際、東アジアは、今やヨーロッパとアメリカを経済規模において凌駕するまでに成長し、それに伴って地域内の経済構造をも劇的に変化させている。本報告では、この構造転換の実態とそれに伴う地域協力の制度化の進展を確認しながら、今日的課題を考える。

## I. 世界経済の構造転換と東アジア

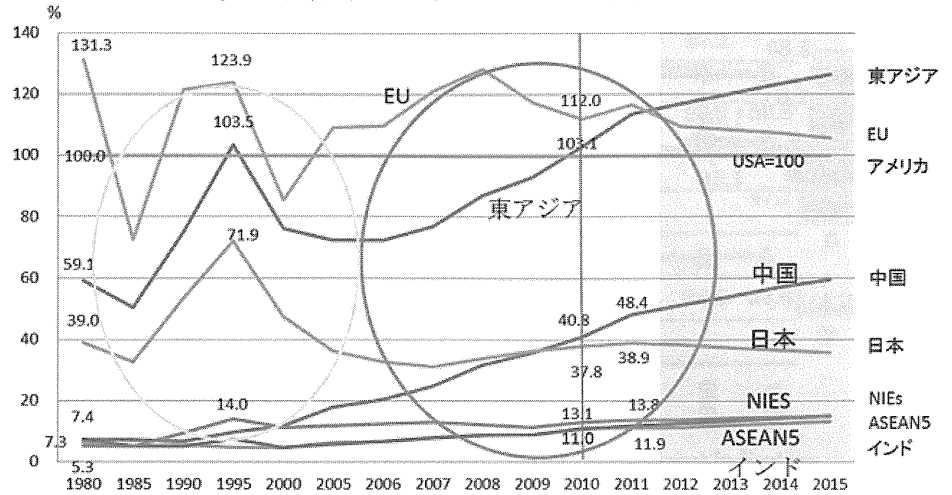
図1はアメリカを基準に EU、東アジア<sup>2</sup> (日本、中国、NIEs、ASEAN5)、更にインドの経済規模の変化を 1980 年代以降について見たものである。この図はいくつかの興味深い事実をわれわれに確認させる。

まず、1980 年で EU はアメリカの 1.3 倍、東アジアは 0.6 倍の規模であった。

<sup>1</sup> 本稿は、山田鋭夫・磯貝明徳・宇仁宏幸・植村博恭編『(仮題) 転換期のアジア資本主義』(藤原書店、近刊予定) のために執筆した論文を、セミナー開催時の 2013 年 1 月段階において大幅に書き改めたものである。

<sup>2</sup> 東アジアは、中国、日本、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN5 (インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、モンゴル、東ティモール。

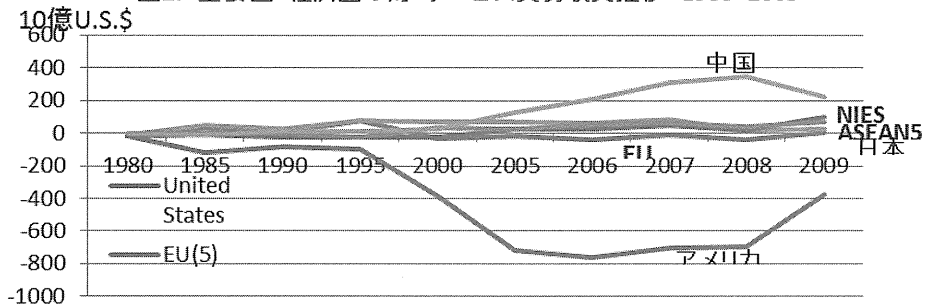
図1. 主要国・経済圏GDPのキャッチ・アップ率(対アメリカ)



注: アメリカの名目GDPを100とする。1980年の比率は、下から順にNIEs、中国、ASEAN、日本、東アジア、米国(100)、EUである。

出所: IMF World Economic Outlook April 2012, Estimates Start After 2012より作成。

図2. 主要国・経済圏の財・サービス貿易収支推移 1980-2009



出所: IMF World Economic Outlook April 2012. Taiwan Statistical Data Book 2011より作成。

その後の変化はあるがそれを除いて近年に目を移すと、東アジアは2004～05年頃から順調にアメリカを追跡するようになり、2010年にはアメリカを超え、翌2012年にはEUを上回る。東アジアは現在、世界最大の経済圏に成長している。

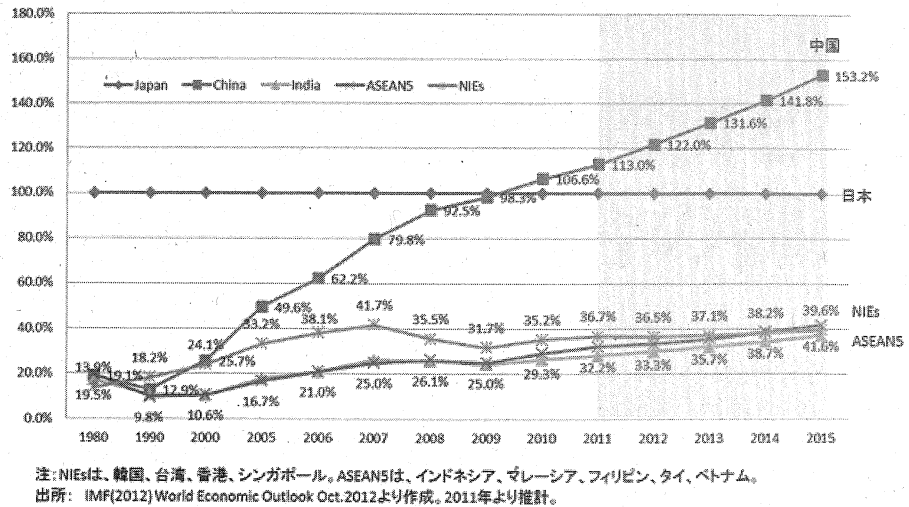
東アジア域内の構造も大きく変化している。アメリカとの関係で日本は1995年の72%にまで規模を拡大するが、同年を頂点に縮小に転じ、2007年にはピークの半分にも満たない30%にまで下げた。他方、中国は1980年の7.3%から2010年には41%に増加させ、38%の日本を上回った。日本は世界第2位の経済の地位を中国に明け渡し、今後は一気に格差をつけられると予想されている。

この図からは明確にはわからないが、NIEs、ASEANはこの間アジア通貨危機とグローバル金融危機で落ち込みを見せるものの、総じて順調な成長過程を辿る。東アジアにあっては日本のみが相対的に規模を縮小するという構造である。

もうひとつの大きな特徴は、東アジアの成長の牽引車役が日本から中国に劇的に交代したことである。今世紀の始めまで日本の動きにほぼ連動していた東アジアの経済の動きが2005～06年頃から中国と並行して動くようになったことがわかる。主役は今や中国である。

アメリカ、EU、東アジアの貿易収支の推移を図2から確認しよう。最大の特徴は、EUの貿易収支がほぼ均衡しているのに対して、1990年代後半からアメリ

図3. 中国、NIEs、ASEANの対日キャッチアップ推移 1980-2015年



かが赤字を急膨張させ、今世紀に入るとそれとは対照的に中国が黒字を急増させる。総じて、NIEs、ASEAN5も増加している。これが東アジアの外貨準備を急増させ、世界経済における東アジアの政治経済的地位の上昇を引き起こす構造である。G20の背景はこうした事実にある。

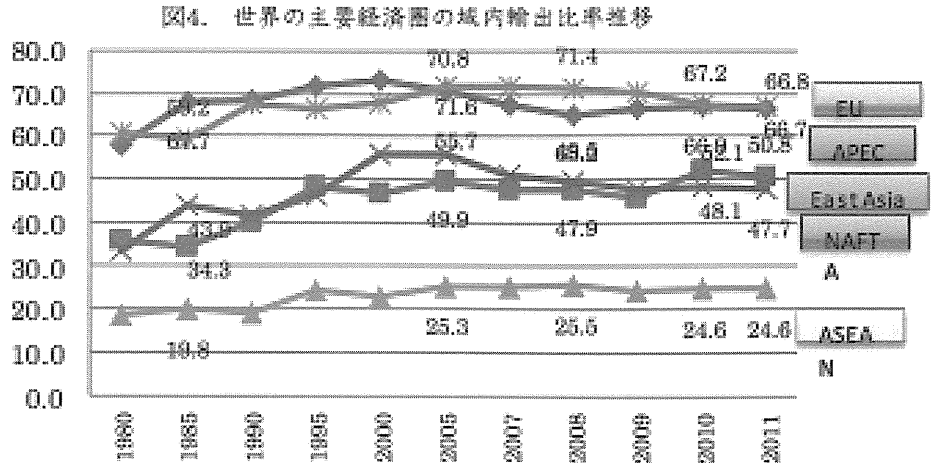
図3は視点をかえて、日本のGDPを基準にして中国とNIEs、ASEAN4、およびインドのキャッチアップ率を見たものである。中国は今世紀に入って一直線に日本を追い上げ、2010年に追い越している。2015年には日本の1.5倍の規模に膨らむと予想されている。また、NIEs、ASEANはグローバル金融危機の影響を受けてはいるが、その後は着実に日本との格差を縮めている。つまり、東アジアの発展の構図は、日本のみが域内でシェアを縮小させるという構造である。

ちなみに、一人当たりGDPでは2010年現在、シンガポールが4万3900ドルで4万2900ドルの日本を超え、次いで3万1800ドルの香港、2万500ドルの韓国、1万8300ドルの台湾、8700ドルのマレーシア、5000ドルのタイ、4400ドルの中国、さらにインドネシア、フィリピン、インド、ベトナムと、中国の成長が目覚しいがほぼ人口規模の順に並んでいる。この構図は、世界政治経済および東アジア地域における政治経済に大きな変化をもたらす。とりわけ高成長を続け同時に巨大な成長潜在力をもつ中国は、国際社会および地域社会に資源、エネルギー、地球環境問題はもちろん、国際政治経済における影響力は計り知れない。2012年12月に米国の情報機関の国家情報会議(NIC)が発表した2030年に向けた予測は、東アジアではアメリカの地位の低下と中国のナショナリズムの高揚によって、周辺国で経済での対中依存と安全保障面でのアメリカ関係強化の両方向に引き裂かれる構造が続く(NIC 2012, 76-7)。

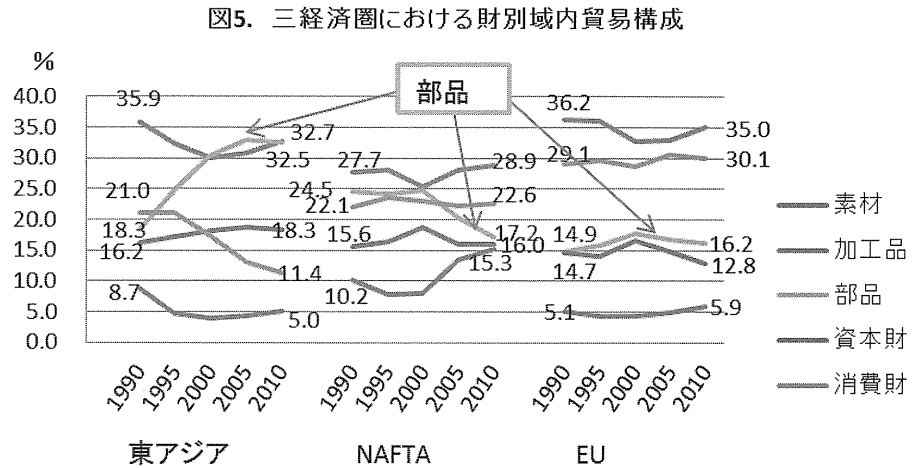
## II. 東アジアの経済統合

### (1) デファクト・市場主導型の経済統合

図4は世界の主要な地域経済の域内輸出比率をみたものであるが、1980年代



出所：World Bank (2005, 2011 and 2012) World Development Indicators.  
2004年以降はJETRO「世界貿易マトリックス」より算出。



出所：経産省(2012)第2-2-1図のデータを基に作成。

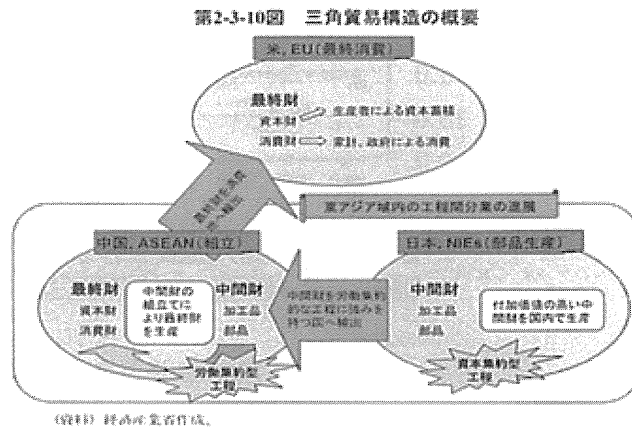
から90年代にかけてEUを筆頭に地域を問わず域内統合が進んでいる。東アジアは2010年には50%の壁を越えた。NAFTAはしかし、2005年を頂点に域内比率を下げている。東アジアは域内輸出が3分の2に達するEUと同様の構造になる可能性を秘めている。

ただし、ASEANのそれは今でも25%の壁にぶつかっている。このことは東アジアの域内貿易の主軸がASEAN域内にないこと、日中韓、NIEsを中心とした域内貿易にASEANが加わる形で東アジアの統合が進んでいることを意味するだろう。

東アジアの域内経済統合の特徴は中間材貿易が極端に大きいことである。図5は、1990年から2010年の東アジア、NAFTA、EUの財別貿易構成を『通商白書』のデータから作成したものである。東アジアが1990年代以降、部品貿易を急増させたのに対し、NAFTAは大きく減らし、EUは変化がない。他方、消費財貿易もこの間、東アジアが半減させるのに対して、NAFTAとEUは変化していない。加工品はどの経済圏でも最高の比率を占めていて、東アジアのみが部品と

図6 高度化する東アジア成長のトライアングル構造

**2. 高度化する三角貿易**  
 >東アジアと欧米との間では、日本・NIEsが中間財を生産し、中国・ASEANが中間財を輸入して最終財に組立てて、最終消費地である欧米へ輸出する「三角貿易構造」が成立している。  
 >三角貿易構造における取引は、貿易額の拡大に加えて相対的に貿易財の単価が上昇しており、三角貿易が高度化していると言える。



出所：経済産業省（2005、167頁）より引用。

加工品中心の貿易構造にあることがわかる。ただし、すべての産業が東アジア域内の国々に等しく中間財貿易を拡げているとするのは事実でない。産業により域内各国間での再編を通じてこの国際分業から外される傾向を持つ国がある（マキト・平川 2010）。

ところで、1960 - 80年代はNIEsの輸出主導型成長の時代であった。日 - NIEs - 米のいわゆるトライアングル構造の下で成長した。しかし、1985年のプラザ合意による円高以降、日本企業は直接投資を東アジアに行い、それが核となって東アジアに複雑な国際分業構造を創り上げた。この構造はNIEsの地場企業が育つチャンスを与えた。こうして日本企業が先鞭をつけた国際分業は1990年代以降NIEs企業も加わって一層高度化した。

図6が示すように、嘗て日本が占めていた中間財生産の位置にNIEsが加わり、それまでNIEsが担っていた豊富な労働力を用いて最終財に組み立てる位置に中国とASEANが入って、ここで作られた最終財がアメリカとヨーロッパ市場に輸出されるという発展のメカニズムである。

東アジアは2007年でIT関連財の世界輸出の56.7%を占め（国際貿易投資研究所 2008）、ハイテク財の生産基地である。ところが、2007年のIT部品の域内輸出シェアが73%であるのに対して、最終財では39%に過ぎない。ただし、今世紀に入って東アジアのIT最終財の域内輸出シェアは対アメリカ輸出シェアを上回っている。

同時に、このトライアングル構造を通じて、東アジアは付加価値を急増させている。東アジア（ASEAN + 日本、中国、韓国、豪州、インド、ニュージーランド）の製造業の実質付加価値は2001年で1兆8600万ドルでNAFTAの1兆6400万ドルを超え、2002年には1兆9300万ドルとなってEU27カ国の1兆8800万ドルを超えた（経済産業省 2008、145）。

『通商白書』2011年版は、アジア新興国の中間層<sup>3</sup>が2000年の2.4億人から2010年には14.6億人に6倍増に、2020年には23.1億人に膨らむと予測する（経済産業省 2011、153）。不動産の巨大企業ナイト・フランクとシティ銀行が行った2012年の予測では、2050年には韓国、台湾、香港、シンガポールのNIEsが世界で最も裕福な経済となる。現在「センタ・ミリオネア」（centa-millionaires）—10億ドル以上の資産家—はASEAN、中国、日本を含むアジア地域に1.8万人、その数は北アメリカ、西ヨーロッパを超えている。2016年までにはアジア地域で2.6万人に増え、北アメリカの2.1万人、西ヨーロッパの1.5万人を超える。アジアの「デカ・ミリオネア」（deca-millionaires）—1000万ドル以上の資産家—になると、現在ヨーロッパの数を圧倒し、次の10年でアメリカを上回る（<http://business.inquirer.net/77117/asian-economies-to-top>）。

アジアの経済統合のもう一つの特徴は、デファクト・市場主導型統合という点である。ヨーロッパでは、1993年の完全市場統合とEU結成へと至る制度化があり、北アメリカでも1992年にはNAFTAが結成されている。しかし、東アジアは、ASEANが1992年にASEAN自由貿易地域（AFTA）を創設しただけで、今世紀になってやっと動き始めた。しかもAFTAの成果は小さかった。それでも東アジアは地域統合が進んだ。それは、円高を契機とする日本企業のNIEs、ASEAN、中国へと続くFDIの波が主要な契機となったからである。

## (2) エマージング経済の形成メカニズム—NIEs型発展からPoBMEs型発展へ—

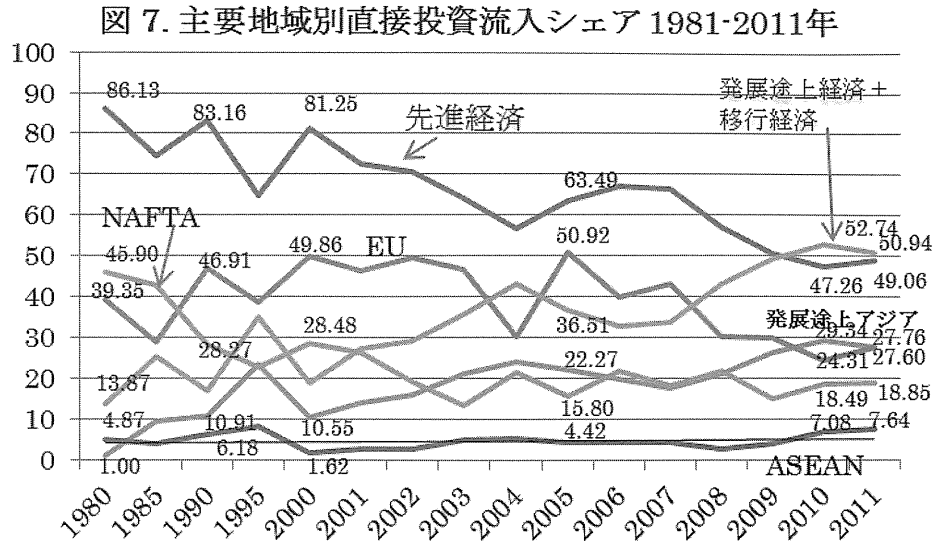
過去半世紀に東アジアは例外なく「圧縮型」の高成長を実現した。1970年代の世界的不況下でNIEsは輸出主導型成長を実現し、1997年のアジア通貨危機と2008年のグローバル金融危機をもV字型回復で乗り切った。

輸出主導型が今日の常識的発展モデルとなった。20世紀の発展戦略は、社会主義型戦略と輸入代替型発展戦略があるが、NIEsに見られる輸出主導型発展戦略のみが成功を取めたのである（平川 1997）。製造業のグローバル化が重要な発展の条件である。多国籍企業の国際分業がそれを推し進めた。

世界のFDIの地域構成は大きく変化した。図7のようにFDIの地域別受入れシェアでは、1980年時点では圧倒的に先進経済が受入れ地域であった。だが2010年には半分を割り込んだ。対照的に発展途上経済と移行経済がFDIの受入れ先となり、アジアが最大の受入れ地域となった（UNCTADstat データより算出）。NIEsが輸出主導型政策を採って成長し、今日のエマージング経済の先頭を走ったからである。多国籍企業が低賃金を求めてNIEsに製造部門を移転させたからである。

ところが、最近ではBRICsと呼ばれる中国やインド、さらにネクスト11と呼ばれる国々（O' Neill 2001; Wilson, D. and P. Purushothaman 2003; Wilson and Stupnytska 2007）が、ますます注目を集めている。国際協力銀行（JBIC）の日

3 中間層の定義は、下位中間層が5000ドル以上～1万5000ドル未満、上位中間層が1万5000ドル～3万5000ドル未満である。



出所：UNCTADstatより作成

(<http://unctadstat.unctad.org/TableViewer/tableView.aspx?ReportId=88>).

図8. 資本、労働、市場の空間関係の変遷 概念図

I. 輸入代替段階  
1950年代～60年代

発展途上経済＝市場。  
資本は輸入代替市場を  
求めて移動。製品は現  
地市場向け。労働は首  
座都市、外国へ職を求  
めて移動。

Capital to Import-  
Substitution Market;  
Labor to Capital

II. NIES 段階  
1960年代後半～90年代

先進経済＝市場。  
資本は発展途上経済  
の安い労働者を求め  
て移動。先進国から  
の技術移転。  
製品は先進経済の市  
場に輸出。

Capital to Labor

III. PoBMEs \* 段階  
1990年代末～現在

先進経済＝成熟市場＋新興  
経済＝潜在的市場。  
資本は発展途上経済の潜  
在的市場を求めて移動。先進  
経済からの資本と技術の移  
転。  
製品は輸出中心から投資先  
国内市場へ。

Capital to Potential  
Market

PoBMEs: Potentially Bigger Market Economies、潜在的大市場経済。

出所：筆者作成

本の海外進出企業調査によると、今世紀に入って向こう3年間の最も有望な国として中国、インド、タイ、ベトナム、インドネシア、ブラジル、ロシアなどの名があがっている。そして、最大の有望理由は、NIESへの投資理由であった「低賃金」に代わって「市場の今後の成長性」である（国際協力銀行、各年調査）。

この変化の概念的な識別は、東アジア経済の工業化を資本、労働（さらに技術）と市場の要素から空間的に捉えることで初めて可能となり、3つの段階が識別できる。図7のように第1段階は発展途上経済が輸入代替政策を採用した1950～60年代の時期である。第2段階はNIEsの発展段階であり1960年代後半～90年代までの時期である。第3段階はBRICsの造語が生まれ、エマージング経済・市場が注目されるようになった1990年代末～今日に至る時期である。筆者はこの段階を潜在的大市場経済（PoBMEs：Potentially Bigger Market Economies）の段階と呼ぶ。企業の進出の決定において、潜在的市場の存在が決定的に重要な

要素である（平川 2011；Hirakawa and Aung 2011）。

第1段階では、独立後の発展途上国による輸入代替工業化政策により生まれた、国内市場を対象に資本が生産を始めるが、資本、技術、更に市場の不足する発展途上経済は押し並べて工業化に失敗した。発展途上市場を求めた先進国資本も同様に十分に発展出来なかった。第2のNIEs段階は、資本と技術が先進経済から流入しNIEsの豊富で低廉な労働力と結合することで工業化が達成された。しかし、市場は外部の先進経済に置かれた。アジアでは日-NIEs-米の成長のトライアングル構造が創りだされた。日本企業を中心とする多国籍企業がこの成功を実現させた。国内市場拡大の余地のないNIEsが低廉な労働力を基礎に輸出主導型工業化政策を採用することで、多国籍企業に最も魅力的な投資先を提供した。

第3段階は、先進経済の市場の限界から資本そのものが新市場を求めて発展途上経済に向かう時期である。潜在的市場の存在が最大の進出要因となる。発展途上経済の工業化、成長の資本や技術は主に外部の資本が担い、市場は内部に創り上げられる。造語BRICsは投資家に投資機会を与えるために生み出された言葉である（O'Neill 2001）。それは伝統的な人口に対する否定的認識を180度逆転させている。巨大な貧困人口による市場の狭隘性は発展への足かせではなく、成長の余地を残す潜在力の指標となった（Hirakawa & Aung 2011）。

### Ⅲ. 東アジア地域の経済統合と制度化—ASEANから東アジア・サミットへ—

#### (1) ASEANと東南アジア域内の政治経済協力

東アジアにあって地域統合の制度化を最初に試みたのは、ASEANである。小国の集まりにも拘わらず、半世紀近い歴史を重ね、東アジア地域の制度化でインシアティブを発揮してきた。とりわけ1990年代末以降の東アジア統合の制度化での役割は大きい。しかも、ASEANは相互に主権尊重と内政不干涉の立場を、意思決定にあたってはASEAN方式（ASEAN Way）と呼ばれる討議とコンセンサス方式を採る。外交政策でも、ASEANを軸としてASEAN+3、東アジア首脳会議（EAS）、アジア太平洋経済協力（APEC）などを重層的に重ねる「会議外交」（conference diplomacy）を生み出してきた（佐藤 2003；Suzuki 2004）。

ASEANの沿革は、経済協力に注目すると4時期に分けられる。第1期は1967年のASEANの成立から1976年のベトナム戦争終結までの、政治的要因が中心の時期、第2期は1975・76年～1997年の期間で、経済協力がASEANの目的に加えられる時期である。この時期は、前期の各国が輸入代替工業化政策の中で産業協力を推進しようとした前期と、後期の外国企業の誘致で産業協力を追求する1988年以降の時期に細分できる。第3期は1997年7月～2008年頃までのアジア通貨危機後の東アジア地域協力と経済統合の機運が高まる時期である。最後の第4期は、2009・10年頃～現在、一方で中国の台頭への対処が決定的な課題となり、東アジアの経済統合と安全保障のあり方で第3期の枠組みを超えた対応が模索され、同時にアメリカがアジア回帰を試みるようになった時期である。



まず、最初の2つの時期を確認しよう。

1967年のASEANの創設時にまで立ち返れば、この時期のASEANは不安定な国際環境の中にあって経済協力へは無関心で政治安全保障協力制度としてのASEANであった<sup>4</sup>（山影1991,114-5；山影1997,17）。当時、東南アジアはマレーシアの成立とそれに反対するインドネシアとフィリピンの「対決」政策、シンガポールとマレーシアの確執、共産主義への脅威などがあり、相互に不信が募る紛争の地域であった。この地域はまた歴史的にも外部の強国の「制度」を常に押し付けられてきた地域でもあった。ヨーロッパによる植民地化、日本の大東亜共栄圏や「新秩序」に翻弄されてきた。ASEAN設立の目的は目前の課題への対応であるとしても、歴史的には極めて意義深い第1歩であった。

つまり次のように言える。インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国の外相によって合意された地域安全保障協力制度としてのASEANは、国内外に多大の問題を抱え相互に不信感を抱く地域にあって各国の発展のための基礎的枠組みであった。そして、成立に関わる共産主義の脅威は、ASEANを成立に至らせる強力な条件として機能した。

ASEAN発展の第2期は、1975-76年に始まる。ASEAN創設後10年にして初めて開かれた首脳会議はベトナム戦争終結後の国際環境への対処を目的として、前年の経済閣僚会議で話し合われた経済協力がASEANの目的に加わる。ASEANの首脳たちは、ASEAN協和宣言（Declaration of ASEAN Concord）に署名し、工業化プロジェクト（AIP）その他の経済協力で合意した。ちなみに、同プロジェクトは尿素、過リン酸肥料、カリウム、石油化学、鉄鋼、ソーダ灰、新聞用紙、ゴム製品などの工業化を目指すものである（Joint Press Statement 1976）。第2回経済閣僚会議では、AIPとASEAN特惠貿易制度（APT）が議題となった。反共のASEAN構成国はベトナムの勝利を前に、経済協力の重要性を認識したのである。同時に、首脳たちは東南アジア友好協力条約（TAC）を採択し、領土保全、内政不干渉、紛争の平和的手段による解決などを確認しASEANに基本理念を付け加えた（山影2001,117-8）。しかし、シンガポールのディーゼルエンジン・プロジェクトの国家間調整の失敗を典型的な事例として、ほとんどのプロジェクトは失敗に終わった（清水1998,54）。輸入代替型工業化政策を追求する各国は結局、構成国間の利害の調整ができなかったのである。

経済協力の第2期後期は、1987年12月の第3回ASEAN首脳会議に始まる。同会議は外国企業を受け入れた域内工業化政策を開始する。翌年の経済閣僚会議は、BBC（ASEANブランド補完計画）として外国自動車企業の自社ブランドの域内調達に50%の関税譲許を認めた。ちなみに、BBCは1996年にはASEAN産業協力（AICO）となり、自動車企業以外でも認可企業の域内調達にも0～5%の特惠関税が認められた。

続く1992年12月開催の第4回ASEAN首脳会議は、ASEAN自由貿易地域（AFTA）の創設を決定し、共通有効特惠関税制度（CEPT）を用いて向こ

4 東アジアは、中国、日本、NIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）、ASEAN5（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、モンゴル、東ティモール。

う15年間に関税を0～5%に引き下げるスキームを採択した。AFTAは翌年1月に開始され、1994年にはその実現が5年前倒しされて2003年となり、さらに1998年12月、アジア通貨危機の中で開催された第6回ASEAN首脳会議では、「大胆な措置」として完成年がさらに1年前倒しされ、2002年までに全CEPTスキーム品目の関税を0～5%に引き下げることになった(ASEAN Secretariat 1998)。

1980年代後半以降、ASEANが積極的な外資導入政策と経済統合を推し進める背景には、国際環境の大きな変化がある。1985年のプラザ合意後の円高、欧米に広がる経済統合と自由貿易協定(FTA)、中国の台頭などがあり、この新しい事態への対応が求められ、直接投資受入れによる経済統合の加速化の認識が広がった(平川2008,101-2)。

この時期、ASEANは外交的にも積極的拡張政策を採り始める。1992年7月の第25回年次閣僚会議でベトナムとラオスのTAC加盟を認め、直ちにASEANオブザーバーの地位を与えた。1995年にはベトナム加盟を承認し、その後1997年にラオスとミャンマー、1999年にはカンボジアの加盟を承認した。だが、ミャンマーにおける軍事政権のメンバー受入れは欧米社会からの批判を誘き、ASEANは同組織の相互不干渉原則に関わる難題を抱え込む。

それにも拘らず、敢えてASEAN拡大を選択した理由は何なのか。東南アジアでは冷戦終結後、アメリカの影響力の低下、ソ連の崩壊、中国の台頭などが起こった。実際、「中国が、力の射程(パワー・プロジェクション)を中国の南方、つまり東南アジア海域へ向けてきたことは大きな脅威であった」。そのためASEAN自体は1992年ASEAN外相会議による「南シナ海(ASEAN)宣言」を採択し、他方では1994年に「中国を取り込んだ安全保障対話制度であるASEAN地域フォーラム(ASEAN Regional Forum, ARF)」を設置する(山影2001,3)。また、ベトナムなど新規加盟4カ国にとっても、加盟は南シナ海領有権問題で深刻化する中国に対する対策となり、地域枠組みの安定と自国の発展枠組みの構築に役立ったのである。

## (2) アジア通貨危機と東アジア地域協力

1997年の通貨危機は、ASEAN独自でグローバル化に伴う不安定性に立ち向かうことの限界を認識させた。従来統合の加速化と、ASEANを核とする広域地域協力枠組みの構築である。

アジア通貨危機の真っ只中の1997年10月に開かれた第2回ASEAN非公式首脳会議は、2020年までにASEAN共同体を建設する「ASEANビジョン2020」を採択した。共同体構想は2003年10月の第9回ASEAN首脳会議の「第二ASEAN協和宣言」(バリ・コンコード)によって具体化され、(a)ASEAN安全保障共同体(ASC)、(b)ASEAN経済共同体(AEC)、(c)ASEAN社会・文化共同体(ASCC)の3共同体を通じるASEAN共同体の創設となった。2004年11月の第10回ASEAN首脳会議は、2005～10年の共同体建設中期計画をピエンチャン行動計画として採択した。

さらに2007年1月開催の第12回ASEAN首脳会議は、2005年8月の

ASEAN 経済閣僚会議による ASEAN 共同体の完成の5年前倒しを承認した。2007年11月の第13回 ASEAN 首脳会議は、ASEAN 憲章と ASEAN 経済共同体のブループリントに署名し、2015年の ASEAN 共同体の建設に向けた工程表を策定した。これまで国際機関として法的根拠を欠いてきた ASEAN に最高規範としての憲章も制定した (ASEAN Secretariat 2007a)。ASEAN 共同体の実効性に関しては、人権問題や単一市場の水準などで多くの疑問が指摘されるが、その評価は好意的になされてもよいだろう (石川 2008,55)。

ところで、通貨危機は ASEAN に生まれた地域主義の制度化の本格的な契機となった。1990年末のマハティール首相の提唱した東アジア経済グループ (EAEG) はアメリカとオーストラリアの反対によって挫折した。また、通貨危機の中で日本が提唱したアジア通貨基金 (AMF) 構想もアメリカと IMF の反対により流産した。しかし、通貨危機の最中の1997年末に開かれた創設30周年の ASEAN 首脳会議には日中韓首脳たちが参加し、当然にも危機への対応が課題となった。東アジアの経済制度をクローニー資本主義と非難するアメリカや国際金融機関の支援が得られない中で、地域協力の必要性が強く認識されたのである。

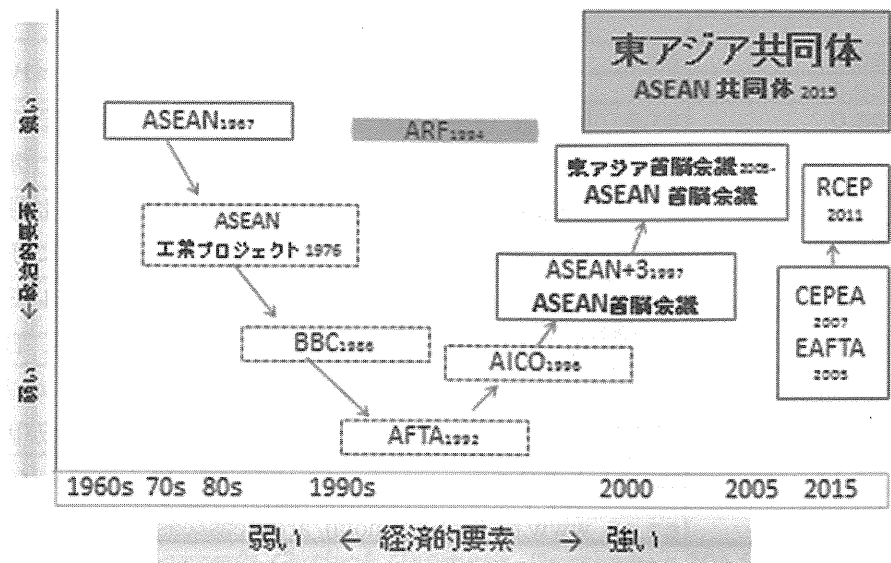
1998年12月の第2回 ASEAN+3 首脳会議は同会議の定期的開催に合意し、1999年11月の第3回 ASEAN+3 首脳会議は「東アジアにおける地域協力に関する共同声明」を発し、「東アジアにおける自助・支援メカニズムの強化」を謳った。2001年11月の第5回 ASEAN+3 首脳会議は、東アジアビジョングループ (EAVG) の提出した報告書「東アジア共同体に向けて」を承認し、翌2002年11月の第6回 ASEAN+3 首脳会議は、東アジア研究グループ (EASG) の最終報告書の提案する将来的な東アジア首脳会議の設置と東アジア自由貿易地域の創設に合意した。2004年11月の第8回 ASEAN+3 首脳会議は翌2005年の東アジア首脳会議 (EAS) の開催を決め、2005年12月には、第9回 ASEAN+3 首脳会議と並置して第1回 EAS を開催した。2007年11月開催の第11回 ASEAN+3 首脳会議は「東アジア協力に関する第2共同声明」を発している。

ところで、この東アジア協力の進展における大きな特徴は ASEAN の「中心性」である。一連の会議は ASEAN が招待して成立する。議長は ASEAN の開催国が担う。また、2005年の ASEAN+3 首脳会議では、東アジア共同体形成で ASEAN が「推進力」となり ASEAN+3 が「主要な手段」となることが合意されている。

経済統合の動きに関しては、まず1998年の日韓間での FTA 研究が始まりで、2001年1月にはシンガポールの提案により日本・シンガポール経済連携協定 (JSEPA) の交渉が始まった。だが、日本の早期の取り組みは中国との FTA 競争を誘い、中国 ASEAN・FTA の合意へと至る。中国は2000年11月の ASEAN との首脳会議で FTA を提案し、翌2001年11月には ASEAN との10年以内の FTA 結成を約束した。翌2002年11月の首脳会議では中国 ASEAN 経済協力枠組みを締結し、日本は ASEAN+3 に代わる拡大東アジア共同体構想などを打ち出した。

広域経済統合の動きでは、2005年4月に中国の提案で東アジア自由貿易圏構想 (EAFTA、ASEAN+3) の民間研究が、2007年6月には今度は日本の提案

図9. ASEANの発展と東アジアの制度化



出所：平川作成

で東アジア包括的経済連携構想（CEPEA、ASEAN + 3 + 豪印 NZ）の民間研究が開始された。そのため、ASEAN は 2010 年 9 月に EAFTA と CEPEA の双方に関する 4 つの作業部会（原産地規制、関税品目表、関税手続き、経済協力）を設けて議論を開始した。2011 年 8 月には日中が共同提案の形で ASEAN+3 と ASEAN+6 の双方に関する 3 つの作業部会（物品貿易、サービス貿易、投資）の設立を ASEAN 側に提案し、同年 11 月 ASEAN の議長国インドネシアは日中の共同提案を踏まえて ASEAN の「中心的役割」（Centrality）を強調した地域包括的経済連携（RCEP, Regional Comprehensive Economic Partnership）を提案するのである。こうして、2011 年 11 月の東アジア首脳会議は、ASEAN の決定を歓迎し、2012 年 4 月の第 20 回 ASEAN 首脳会議、また翌 5 月の日中韓首脳会議で、同年中の RCEP 交渉立ち上げが合意され、同年 11 月の ASEAN 関連首脳会議において RCEP 交渉立ち上げ式が行われた（外務省経済連携課 2012）。

以上のように広域経済連携の動きは、主に日中の競合関係が ASEAN を軸に展開される構図となる。2 国間 FTA に関しても同様であり、東アジア諸国は ASEAN を軸に 2010 年にはほぼ FTA 締結の段階を終えた。同年 1 月には AFTA、ASEAN・中国 FTA、ASEAN・韓国 FTA が関税撤廃段階に入り、またこの年、ASEAN・インド FTA、ASEAN・豪州・ニュージーランド (NZ) FTA が発効した。日本・ASEAN 間では 2008 年に EPA が発効している。こうして、東アジアでは ASEAN と ASEAN+1 の FTA ネットワークが完成した（石川 2011,10-12）。

結局、東アジアにおける地域協力と経済統合の制度化は、ASEAN に始まり、次いで日中の経済大国の主導権争いが ASEAN にイニシアティブを与える形で進んできた。図 9 はそれを確認するものである。

ただし次節で見ると、この枠組みに現在、重大な課題が突きつけられている。それは世界と東アジア地域の構造変動が生んだ新しい事態である。

## IV. 東アジア地域の制度化

### (1) TPPと日本、及び東アジアの地域統合

東アジアの制度化は、協力制度と地域統合において新段階にある。東アジア首脳会議（EAS）は2005年12月に初めて開催された。この会議のクアラルンプール宣言は、東アジア共同体の形成でEASが「重要な役割」を果たし、同時にASEANが「推進力」となること、またEASは開放的、包含的、透明な枠組みにより、グローバルな規範と普遍的価値の強化に努めるなどの諸原則を確認した。また、鳥インフルエンザ、テロ、海賊対策、エネルギー問題などでの協力を謳った。ところで、参加国の16カ国（ASEAN10カ国、日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、インド）の決定過程では、日中の主導権争いがあった。同年4月と5月のASEAN+3外相会議を経て参加条件が固められ、7月の会議でオーストラリア、ニュージーランド（以後、NZと表記）、インドの参加が決まった（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/eas.html>）。中国がASEAN+3を主張し、日本は「調整段階において、米国が何らかの形で参加する方法を提案していた」（鳥村2006,46）。結局、オーストラリア、NZ、インドを加えたASEAN+6を主張した。中国の影響力を削ぐことが目的であった（朝日新聞2005.12.4日刊；毎日新聞、2005.12.14日刊）。なお、この会議には米露がオブザーバーとして参加したが、共にその後の参加には繋がらなかった。

両国の参加が実現したのは2010年10月の第5回EASである。2010年のハノイ開催のEAS参加国非公式外相協議での議論で、南シナ海の南沙諸島の領有権をめぐる中国と対立するベトナムが議長国としてアメリカの参加を望んだのである。そのため第5回EASでは米露の両大統領の代理が招待され、日本も両国の参加を歓迎した。2011年11月開催の第6回EAS以降は、両国首脳は正式メンバーとして参加している。地域協力組織のはずのEASは地域の枠を超えた組織となったのである。

経済統合に関しては、日中の2つの構想が対抗する中でASEANのイニシアティブによりRCEP交渉が立ち上がった。ところが、この経済統合の試みに挑戦する動きが2009年のアメリカ主導の環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）である。2006年にブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールの間で結ばれたP4がTPPの基である。P4はAPECでの自由化が進まない中で自由化に利益を見出す小国の集まりであったが、2008年ブッシュ大統領（当時）が参加を表明し、その後オーストラリア、ペルー、ベトナムが加わってTPPの8カ国交渉となった。当初否定的であったオバマ大統領は同年11月の日本訪問時に東京で参加を表明し12月にはアメリカ議会にアメリカの輸出と雇用を確保するためとの理由の下に参加を報告する。2010年のマレーシアの参加により交渉国は9カ国となり、2012年11月にはカナダとメキシコが加わって11カ国となっている。なお、同じ11月のオバマ・米大統領のタイ訪問時には、タイの首相がTPP参加を表明した（朝日新聞・毎日新聞2012.11.18朝刊）。

TPPとは一体何なのか。オバマ大統領は「21世紀型の貿易協定に相応しい高水準の地域協定」（The Japan Times, Nov.15, 2009）という。端的にそれは、広

	GDP(2010年)	各国構成比	各国構成比	各国構成比
		Billion \$	/TPP9 - 2012.9	/TPP11 2012.10-
		%	%	%
ブルネイ	12.37	0.07	0.06	0.05
チリ	203.30	1.21	1.02	0.82
ニュージーランド	140.51	0.83	0.70	0.56
シンガポール	222.70	1.32	1.11	0.89
P4	576.88	3.44	2.89	2.32
オーストラリア	1,237.36	7.35	6.18	4.97
マレーシア	237.96	1.41	1.19	0.96
ペルー	153.80	0.91	0.77	0.62
ベトナム	103.57	0.62	0.52	0.42
アメリカ	14,526.55	88.27	72.53	58.32
TPP9 計	16,838.13	100.00	84.07	67.50
カナダ	1,577.04		7.87	6.33
メキシコ	1,034.31		5.16	4.15
TPP11 計	19,449.47		100.00	78.08
日本	5,458.80			21.92
TPP11+日本計	24,908.27			100.00
中国+香港	6,327.18	37.58	32.53	25.40

出所: 著者作成。数値はIMF, *World Economic Outlook Database*, September 2011による。

表 1. TPP 交渉参加国と日本に関する GDP 構成

範な領域を跨ぐ、自由度の極めて高い統合構想といえよう。

日本の TPP 交渉参加問題の経緯では 2010 年 10 月、APEC 横浜会議を控えて菅直人首相（当時）が参加を検討するとしたのが始まりである。この APEC 首脳会議では、「横浜ビジョン」が採択され、その中で APEC の目標である「アジア太平洋自由貿易協定（FTAAP）に向けた中で唯一交渉が開始されている」取組みとして TPP を公式に認知した。しかし、菅の政権党内はもちろん日本国内での強い反対と 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災福島第一原発事故の発生によって TPP 交渉参加問題は野田佳彦政権（当時）に引き継がれる。野田首相は、参加問題で賛否が二分される中で 2011 年 11 月、APEC ホノルル会議直前のオバマ大統領との会談において「TPP 交渉参加に向けて関係国と協議に入る」決意を表明した。日本のこの表明は会議期間中にカナダ、メキシコ、パプアニューギニアの TPP 交渉への参加の意向を誘い出す。日本政府も 2012 年に入って交渉国との参加に向けた協議を開始した。だが、「社会保障と税の一体改革」の国内問題に足をすくわれた野田政権は 2012 年 12 月の第 46 回衆議院総選挙で大敗を喫し、TPP 交渉参加問題は三度、同年末発足の自民党の安倍晋三内閣に引き継がれている。TPP 参加が農業へ与える影響はもちろん国内産業に与える影響、社会や人々の生活に与える影響に関して見方が対立して現在にいたっている。

アメリカが TPP を推進する理由は何か。アメリカは 2009 年 1 月に国家輸出イニシアティブ（NEI）を策定しているが、TPP は単に現在の経済的利益を求めるものではない。成長するアジア市場への戦略的な参入政策であり、さらに東アジアの貿易ルールで主導権の獲得を目論むものである。

TPP 交渉参加国の経済規模を単純にみた表 1 は、アメリカの圧倒的な経済力を示している。その意味するところは、日本の参加はとりわけアメリカにとって

重要ということである。また、アメリカの真の目的が目前の課題にないことを意味している。アメリカにとって対中国政策の隠された太平洋貿易のルール化であろう。中国はWTO加盟時、10年を超える年月と膨大なエネルギーを費やし、貿易の自由化で多くの譲歩を余儀なくされた。もしTPP締結によりルール化が成功すれば、貿易で対米依存の大きい中国に対する圧力になる。もちろん同様の不安は中小の後発国にも、また日本にも生じる（Hirakawa 2012）。詰まる所、TPPはアメリカによる東アジア独自のルール化への挑戦であろう。

TPPはASEANが追求するRCEPのルール化と競合する。東アジアでは、2012年11月20日、プノンペンで開催されたASEAN関連首脳会議でRCEP交渉立ち上げ式が開催され、また同日、日中韓FTAも交渉開始を宣言している（日経新聞2012.11.21）。しかし、それらは発展途上経済中心の統合交渉であり、その自由化度はTPPの水準に及ばない。中国が主導権を握る可能性が強い。アメリカはこの会議に合わせてTPP会合に動いているが、もしTPPに成功すれば、ASEANはもちろん東アジア諸国を二分する動きになる可能性がある。

UNCTAD事務局長で元WTO事務局長のスパチャイ・パニチャックは、「ASEANとタイはTPPよりもRCEPに注目すべきである」との意見を表明し（バンコクポスト電子版2012.11.21）、他方、日経新聞は「TPPを軸にRCEPと同時並行的に交渉を行え」（日経電子版2012.11.21）と報道している。日本の政府、産業界、そして日経新聞などの立場はスパチャイと逆の提案である。

もっとも、シンガポールは別として、ASEAN構成国のベトナム、マレーシアがTPP交渉に参加し、今またタイが交渉参加に傾くのは何故か。それには東アジアの構造変動とそれが反映された最近の諸事件が深くかかわっている。中国への一方的な経済的依存はもちろん危険である。南シナ海問題は安全保障問題を深刻化させている。それがTPP交渉参加によって政治経済的にバランスさせようとの動きとなる。文字通り東アジアの統合過程にあって、ASEANも日中はもちろん韓国も、地域の将来に対して大きな選択の時期あるいは知恵が求められる時期に差し掛かっているのである。

### PoBMEsの時代と東アジアの制度化

本稿で東アジアの構造変動を確認し、成長構造におけるNIEsからPoBMEsへの転換を見てきた。この構造変動の中でBRICs、特に中国は有利な位置にいる。他方、東アジアの制度化に関しては、ASEANが役割を果たしてきた。こうして東アジアは経済統合と地域協力で大きな可能性が生まれている。

だが、地域の制度的枠組みでは、域内外からの大きな課題に現在、直面している。1つは東アジアへのアメリカの回帰戦略である。アメリカ主導のTPP交渉参加の提案は、東アジア域内に分裂のベクトルを持ち込んでいる。もう1つは、域内での対中政策に関わるASEAN内の共通認識の不一致である。この2つの課題は、ASEANおよび東アジアの構成国を二分し、特にASEANの弱体化を促す可能性がある。それをどう乗り越えるかが現在、東アジア地域に突きつけられた最大の課題であろう。

ASEAN外相会議、および関連諸会議が2012年7月プノンペンで開かれたが、

南シナ海における行動規範 (code of conduct) を巡って ASEAN は意見を統一できず、議長国のカンボジアは ASEAN の共同声明を出さなかった。それは、ASEAN 外相会議史上、初の出来事である。南シナ海ではベトナムとフィリピンなどが、海底資源の豊かなスプラトリー (南沙) 諸島やパラセル (西沙) 諸島の領有権を中国と争っている。そのため、2002 年には ASEAN・中国間で「南シナ海における関係国の行動宣言」(Code of Conduct) が交わされながら、その後の中国の領有権問題での強硬姿勢は防げなかった。そのためフィリピンやベトナムは、法的拘束力のある COC の制定を求めている。これに対して議長国のカンボジアは、「関係国を直接当事国に限る」と主張する中国の立場を支持してフィリピンとベトナム両国の主張に反対した。カンボジアの姿勢には同国に対する中国の強力な援助攻勢があるが、この構図は同年 11 月の ASEAN 首脳会議および関連首脳会議においても再現された。ASEAN が共通の立場に立てない極めて深刻な局面が生まれているのである。

2010 年に尖閣諸島で日本との間で起こった中国漁船の巡視船衝突事件や 2012 年の尖閣諸島の日中領有権争いなどで中国の採った強硬姿勢も、過去のものとは異なる。田中均は、「2010 年には南シナ海の領土紛争での強硬措置や尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件に対する一方的措置など、極めて攻撃的な対外姿勢を印象づけた。01 年に小泉純一郎元首相が靖国神社を参拝した際に中国は『政令経熱』と称し、2 国間首脳会談を中断するなどの政治的措置をとったが、経済的措置はなかった。これに対し 10 年の中国漁船衝突事件の際に、中国がとった対抗措置は政治経済の区別なく、レアアース (希土類) の事実上の輸出停止や日本人の拘束など強硬な一方的措置であった。そして今回、尖閣諸島の国有化を受け、中国はナショナリズムの力を示すという方策をとった」(田中 2012)。中国の対外姿勢は明らかに変化している。それは、東アジアの経済的発展構造が PoBMEs の段階に入って中国が巨大化する一方、それによって生じる他の構成国との不均衡の拡大の中で生じている。2012 年 8 月の朴明博韓国大統領による竹島 (独島) 上陸問題も対日の同じ構造の中で理解できる。経済的な東アジアの発展と日本の相対的な地位の低下が過去において曖昧にされてきた領有権問題を噴出させている。成長軌道にあって自信を強める国にナショナリズムの衝動が現れるのはむしろ自然であろう。中国の貧富の格差拡大はその動きをいっそう強める方向に作用し易いのも間違いない。

この課題への対処とは何か。地域の均衡ある発展のために ASEAN の凝集性を高めることが必要だろう。ASEAN を軸とした東アジア地域の制度化、そこにおける会議外交は極めて重要な発展と平和の枠組みに違いない。ASEAN 共同体の構築は東アジア地域の制度化で不可欠の条件である。中国とアメリカとの間にあって、中国を内に包み込んだ東アジアの制度化に心を砕くべきだろう。経済統合においても順序を間違えてはならない。中国と日本が東アジアの未来に果たす役割は極めて重い。



- 外務省経済連携課 (2012) PPT 資料「東アジア地域包括的連携協定 (RCEP) 交渉」。
- 平川均 (1997) 「東アジア工業化ダイナミズムの論理」 粕谷信次編『東アジア工業化ダイナミズム』法政大学出版局。
- 平川均 (2008) 「東アジアの地域統合における ASEAN の役割」『国際アジア共同体ジャーナル』創刊号。
- 平川均 (2011) 「東アジアの経済統合と構造転換—NIES から PoBMEs への構造転換と世界経済—」伊藤誠・本山美彦編『世界と日本の政治経済の混迷』御茶の水書房。
- 平川均 (2011) 「東アジアの発展と揺れる日本の対外発展政策」『アジア研究』(アジア政経学会) 第57巻第3号、7月。
- 石川幸一 (2008) 「ASEAN 共同体とは何か—ブループリントから読めるもの—」国際貿易投資研究所『季刊国際貿易と投資』第72号。
- 石川幸一 (2011) 「新段階に進むアジア太平洋の地域統合」アジア政経学会『アジア研究』第57巻第3号、7月。
- 経済産業省 (2007; 2008; 2010; 2011) 『通商白書』経済産業省。
- 国際協力銀行 (JBIC) 調査 (各年版) 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」
- 国際貿易投資研究所 (2008) 『ITI 財別国際貿易マトリックス 2008 年版』国際貿易投資研究所。
- マキト・F.C./平川均 (2010) 「共有型成長としての東アジアの経済統合」平川均他編『東アジアの新産業集積—地域発展と競争・共生—』学術出版会。
- 日本貿易振興機構 (2010) 海外調査部アジア大洋州課作成 ASEAN を中心として貿易マトリックス、JETRO。
- 佐藤考一 (2003) 『ASEAN レジーム』勁草書房。
- 島村智子 (2006) 「東アジア首脳会議 (EAS) の創設と今後の課題」国立国会図書館『レファレンス』No.664、5月号。
- 清水一史 (1998) 『ASEAN 域内経済協力の政治経済学』ミネルヴァ書房。
- 田中均 (2012) 「中国とどう向き合うか (上) 多国間で重層的枠組みを」『日本経済新聞』9月26日付。
- 尹春志 (Yun, Chunji) (2009) 「東南アジア経済統合の現状と課題: 地域化と地域主義の論理からみた ASEAN」『東亜経済研究』第67巻第2号。
- 山影進 (1991) 『ASEAN—シンボルからシステムへ—』東京大学出版会。
- 山影進 (1997) 『ASEAN パワー—アジア太平洋の中核へ—』東京大学出版会。
- 山影進 (2001) 「ASEAN の基本理念の動揺」山影進編『転換期の ASEAN—新たな課題への挑戦—』国際問題研究所。
- 吉川敬介 (2009) 「ASEAN 経済協力の始動要因と ASEAN Way」『横浜国際社会科学研究所』第14巻第1・2号、8月。
- Akrasane N. and D. Stifel (1992) The Political Economy of the ASEAN Free Trade Area, in P. Imada and S. Naya eds., AFTA The Way Ahead, Institute of Southeast Asian Studies.
- ASEAN Secretariat (1998) Statement on Bold Measures, 6<sup>th</sup> ASEAN Summit.
- ASEAN Secretariat (2007a) Charter of the Association of Southeast Asian Nations.
- Asian Development Bank: ADB (2011) Asia 2050: Realizing the Asian Century, ADB.
- Gill, I. and H. Kharas (2007) An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth, World Bank.
- Hirakawa, H. (2012) The TPP and Japan's Response, International Conference: Trans-Pacific Partnership Agreement: Prospects and Implications, Foreign Trade University, Hanoi: Information and Communications Publishing House, 18 May 2012.
- Hirakawa, H. and Than Than Aung (2011) Globalization and Emerging Economies: Asia's Structural Shift from the NIEs to Potentially Bigger Market Economies (PoBMEs), Evolutionary and Institutional Economics Review, Vol.8, No.1.
- International Monetary Fund: IMF (2012) World Economic Outlook, October.
- Joint Press Statement (1976) The 2<sup>nd</sup> ASEAN Economic Ministerial Meeting, Kuala Lumpur, 8-9 March 1976.
- National Intelligence Council (2012) Global Trends 2030: Alternative Worlds, the National Intelligence Council (www.dni.gov/nic/globaltrends) .
- O' Neill (2001) Building Better Global Economic BRICs, Global Economics Paper, No.66, Goldman Sachs.
- Suzuki, S. (2004) East Asian Cooperation through Conference Diplomacy: Institutional Aspects of the ASEAN Plus Three (APT) Framework, IDE APEC Study Center Working Paper Series 03/04-No.7, March.
- Wilson, Dominic and Roopa Purushothaman (2003) Dreaming with BRICs: The Path to 2050, Global Economics Paper No.99, Goldman Sachs.
- Wilson, D. and A. Stupnytska (2007) The N-11: More than an Acronym, Global Economics Paper, No.153, Goldman Sachs.